

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	91,900人 92,318人 -0.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	209.67 km ² 438人	27. 1. 1	93,531人	92,344人	区 分	22年国調	17年国調	18	2109				
					26. 1. 1	93,960人	92,760人	第1次	2,152 4.6	2,901 5.8	福井県	坂井市				
								第2次	15,884 33.8	17,810 35.8	地方交付税種地					
								第3次	28,938 61.6	28,891 58.1	1-3					
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況							
地方税	11,985,034	31.6	11,985,034	58.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	37,898,807	37,232,746			
地方譲与税	311,650	0.8	311,650	1.5	普 通 税	11,901,265	99.3	168,000	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	36,879,726	35,715,916			
利子割交付金	29,492	0.1	29,492	0.1	法 定 普 通 税	11,901,265	99.3	168,000	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	1,019,081	1,516,830			
配当割交付金	97,844	0.3	97,844	0.5	市 町 村 民 税	5,304,837	44.3	168,000	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	169,635	420,171			
株式等譲渡所得割交付金	56,477	0.1	56,477	0.3	内 訳	個人均等割	166,807	1.4	-	×	実 質 収 支	849,446	1,096,659			
地方消費税交付金	1,004,304	2.6	1,004,304	4.9	所 得 割	4,115,234	34.3	-	-	×	単 年 度 収 支	-247,213	222,570			
ゴルフ場利用税交付金	29,014	0.1	29,014	0.1	法 人 均 等 割	297,490	2.5	49,505	山 振 振 ×	×	積 立 金	292,018	507,363			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	725,306	6.1	118,495	過 疎 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-			
自動車取得税交付金	42,056	0.1	42,056	0.2	固 定 資 産 税	5,770,618	48.1	-	首 都 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,679,320	47.4	-	近 畿 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	44,805	729,933			
地方特例交付金	52,732	0.1	52,732	0.3	軽自動車税	203,484	1.7	-	中 部 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方交付税	7,632,918	20.1	6,757,528	33.0	市町村たばこ税	622,326	5.2	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	一 般 職 員	688	2,044,736	2,972		
内訳	6,757,528	17.8	6,757,528	33.0	鉅産税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	875,385	2.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	うち技能労務員	63	171,675	2,725		
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	教育公務員	13	43,212	3,324		
(一般財源計)	21,241,521	56.0	20,366,131	99.5	法定外普通税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	11,559	0.0	11,559	0.1	目的税	83,769	0.7	-	-	-	等	701	2,087,948	2,979		
分担金・負担金	649,062	1.7	-	-	法定目的税	83,769	0.7	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			95.4		
使用料	618,207	1.6	28,545	0.1	入湯税	83,769	0.7	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
手数料	199,319	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	26.04.01	9,500
国庫支出金	4,177,607	11.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	26.04.01	7,800
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	退職手当	-	火葬場	1	26.04.01	6,700
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	事務機共同	-	常備消防	1	18.03.20	4,900
都道府県支出金	2,586,963	6.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	18.03.20	4,200
財産収入	96,436	0.3	41,669	0.2	合計	11,985,034	100.0	168,000	-	-	老人福祉	×	中学校	×	18.03.20	4,000
寄附金	8,682	0.0	-	-					-	-	伝染病	×	その他			
繰入金	191,287	0.5	-	-					-	-						
繰越金	1,516,830	4.0	-	-					-	-						
諸収入	1,511,164	4.0	26,779	0.1					-	-						
地方債	5,090,170	13.4	-	-					-	-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					-	-						
うち臨時財政対策債	1,811,270	4.8	-	-					-	-						
歳入合計	37,898,807	100.0	20,474,683	100.0					-	-						
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 26 年 度 (千 円)	平 成 25 年 度 (千 円)			
人件費	5,409,093	14.7	4,992,631	4,939,652	22.2	議 会 費	301,467	0.8	-	301,467	基 準 財 政 収 入 額	10,358,708	10,293,314			
うち職員給	3,563,206	9.7	3,183,074	-	-	議 務 費	4,012,193	10.9	176,358	3,523,651	基 準 財 政 需 要 額	15,260,329	14,988,015			
扶助費	6,725,001	18.2	2,035,101	2,035,085	9.1	民 生 費	13,054,712	35.4	517,371	6,612,947	標 準 税 収 入 額 等	13,261,598	13,295,440			
公債	3,238,233	8.8	3,165,263	3,165,263	14.2	衛 生 費	2,089,395	5.7	24,496	1,826,523	標 準 財 政 規 模	21,830,396	22,129,526			
内訳	元利償還金	2,859,895	7.8	2,786,925	2,786,925	12.5	労 働 費	147,424	0.4	-	16,424	財 政 力 指 数	0.68	0.68		
元金	378,306	1.0	378,306	378,306	1.7	農 林 水 産 業 費	1,485,563	4.0	616,123	856,931	実 質 収 支 比 率(%)	3.9	5.0			
利子	378,306	1.0	378,306	378,306	1.7	商 工 費	1,082,921	2.9	153,602	547,946	公 債 費 負 担 比 率(%)	12.8	13.1			
一時借入金	32	0.0	32	32	0.0	土 木 費	2,930,985	7.9	843,739	2,244,767	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
(義務的経費計)	15,372,327	41.7	10,192,995	10,140,000	45.5	消 防 費	1,902,201	5.2	120,608	1,466,638	実 質 公 債 費 比 率(%)	9.6	10.8			
物件費	5,181,682	14.1	3,680,716	3,447,336	15.5	教 育 費	6,634,632	18.0	3,261,342	3,084,728	将 来 負 担 比 率(%)	79.2	82.8			
維持補修費	262,523	0.7	229,424	228,024	1.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	3,199,563	2,907,545			
補助費等	6,688,785	18.1	5,912,939	4,536,774	20.4	公 債	3,238,233	8.8	-	3,165,263	財 調 減 債	35,836	32,367			
うち一部事務組合負担金	2,579,373	7.0	2,155,415	1,898,109	8.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	3,845,943	3,986,931			
繰出金	2,655,330	7.2	2,292,861	2,159,189	9.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	37,385,837	35,155,562			
積立金	312,540	0.8	291,778	-	-	歳 出 合 計	36,879,726	100.0	5,713,639	23,647,285	(支 出 予 定 額) 債 務 負 担 行 為 額	524,778	434,324			
投資・出資金・貸付金	692,900	1.9	100	100	0.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	4,647,904	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	282,612	再 差 引 収 支	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	4,647,904	4,647,904	加 入 世 帯 数 (世 帯)	11,341	被 保 険 者 数 (人)	19,549	-			
投資的経費	5,713,639	15.5	1,046,472	1,046,472	4.2	上 水 道	116,101	0.3	116,101	116,101	保 険 税 (料)収 入 額	100	-			
うち人件費	83,660	0.2	83,660	83,660	0.3	工 業 用 水 道	-	-	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	93	-			
内訳	普通建設事業費	5,713,639	15.5	1,046,472	4.2	国 民 健 康 保 険	518,360	1.4	518,360	518,360	保 険 給 付 費	305	-			
うち補助	2,459,071	6.7	101,904	101,904	0.3	そ の 他	2,136,970	5.8	2,136,970	2,136,970	徴 収 率 (%)	93	-			
うち単独	3,009,152	8.2	900,245	900,245	3.3						現 年 計	98.7	94.4			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-						合 計	98.9	96.3			
失業対策事業費	-	-	-	-	-						市 町 村 民 税	98.9	96.3			
歳出合計	36,879,726	100.0	23,647,285	23,647,285	63.0						純 固 定 資 産 税	98.3	92.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)